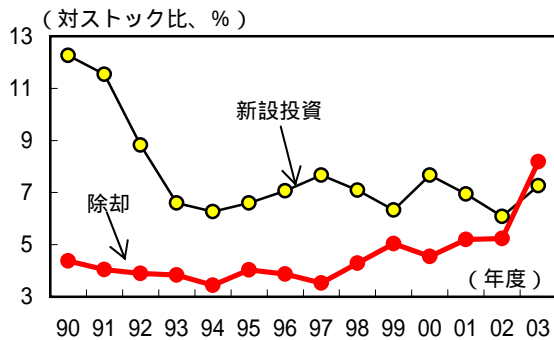




製造業設備除却の進展

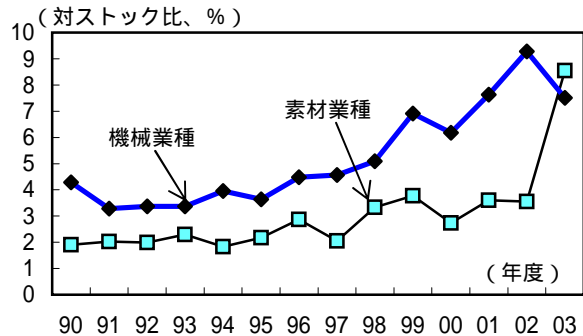
- 近年、製造業設備の除却が進んでいる。民間企業資本ストック統計でみると、2003年度は特に除却率が高く、除却額が新設投資額を上回っている。
- もともと設備の除却は新設投資が増加する局面でなされることが多く、業種別にみると機械業種は設備の更新が早く除却率が高い状態が続いた。しかしながら、法人企業統計季報によれば、2003年度は業界再編の進んだ素材業種で大規模に行われた。
- 除却を行うスタンス、要因について、日本政策投資銀行「設備投資行動等に関する意識調査」（2004年11月調査）で確認すると、直近2～3年、除却を積極的に進めている企業は、機械業種、素材業種ともに消極的である企業よりも多かった。しかし、その要因は機械業種と素材業種で異なっており、機械業種で最も高かった回答が「既存設備の更新を積極化しているため古い資産を処分する必要が生じた」であるのに対し、素材業種では「事業の選択と集中を進めているため撤退する事業の設備が不要となった」とする回答が最も多く、機械業種と素材業種で除却の要因がやや異なっていることがわかる。

図1 製造業の新設投資と除却



(備考) 内閣府「民間企業資本ストック統計」により作成。

図2 設備の除却
(機械業種と素材業種)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 除却率 = $\frac{\text{その他有形固定資産の売却・減失・除却}}{\text{(建設仮勘定 + その他有形固定資産)の期首残高}}$

図3 直近2～3年の設備の除却に対するスタンス

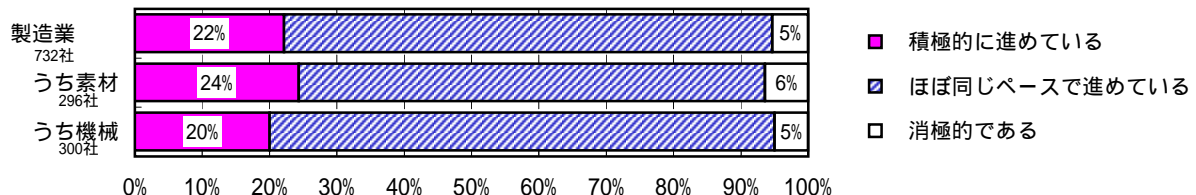
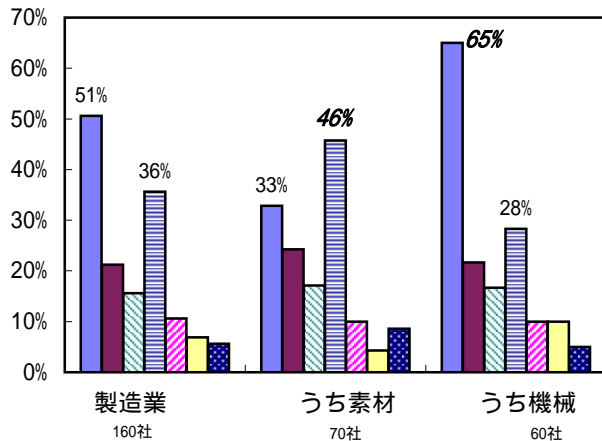


図4 積極的に除却する要因



- 既存設備の更新を積極化しているため、古い(老朽化した)資産を処分する必要が生じた
- 業績が改善しているため、特別損失を計上するだけの余裕が出来た
- 設備過剰感が拡大した
- 事業の選択と集中を進めているため、撤退する事業の設備が不要となった
- 合併等で設備の重複感が生じた
- 資産流動化の一環 (SPCへの売却、リースバック等)
- その他

(備考)
1. 図3、図4は日本政策投資銀行「設備投資行動等に関する意識調査」(2004年11月調査)により作成。
2. 素材業種…繊維、紙・パルプ、化学、石油、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
機械業種…一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械

[調査部(経済調査担当) 加賀林 陽介]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.go.jp